

県では、「コミュニティ活動」、「ボランティア活動」及び「NPO活動」などの「営利を目的としない県民の自主的・主体的な社会参加活動で不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする活動」を「県民活動」と捉え、これからの県づくりに重要な役割を担うものとして、県民活動の促進に向けた環境づくりに取り組んでいます。

全国的にも、高齢者、障害者支援などの地域福祉活動、環境保全活動やまちづくり活動等のほか、近年の社会情勢を反映して、シニア支援、食の安心・安全や地域防犯・防災等の活動が盛んに行われており、先日公表された平成16年版国民生活白書においても、地域の住民が主体となって活動している事例が多く紹介されています。

県においても、NPO法人認証数が平成14年度末に98団体であったものが、平成16年6月末日時点では164団体となるなど県民活動団体が増加し、活動分野も地域福祉活動、まちづくり活動、環境保全活動などのほか、フリースクール、シニア支援や地域防災等の活動が盛んに行われています。

また、やまぐち県民活動きらめき財団ややまぐち県民活動支援センターなどの県民活動支援機関・拠点については、県民や県民活動団体の様々な活動を支援するために、これら活動者のニーズに応じた人材育成、財政支援、情報提供・交流などの諸事業を実施しています。

しかしながら、依然として「活動する時間がない」、「人材不足」や「活動資金不足」といった問題が指摘されていることから、その解決に向けた対策を引き続き行うことが必要です。また、多様化する県民ニーズへの対応や行政・企業の発想にはなかったフリースクールなどの新しい領域における多様なサービスの提供を行う県民活動を一層促進させる必要があります。

このため、県においては、平成15年度に、県民活動促進期間を中心とした普及啓発事業のほか、県民活動団体と協働の基本的な考え方などを示した「協働に関するガイドブック」の作成や協働事業の推進を図るための「県民活動協働推進事業」を実施するなど、県民活動の拡がりに向けた環境づくりに資する諸施策を展開しました。平成16年度においても、市町村や活動支援機関等と連携して、普及啓発、財政支援のほか団体間のネットワーク化など実施するとともに、新たな公共サービスの担い手としての役割を担いつつある県民活動団体と行政とが対等な立場で相互に尊重し、協力して「協働」を進めていく必要があるとの認識のもと、「協働に関するガイドブック」の活用により、「協働」の一層の推進を図っていくこととしています。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動への参加状況

ボランティアの数は年々増加しており、活動分野も、福祉部門を中心に、国際交流、環境、観光、まちづくり、文化・芸術、教育部門など多岐にわたっています。また、仕事以外で地域や社会のために活動したことがある人は、県民の60%を占めており、健康づくり、まちづくりの推進、リサイクルなど様々な分野で活動しています(平成15年度時事通信社調査結果)。これらのことから、多くの県民が、地域の様々なニーズや課題に対応した活動を行ったり、自分の特技を活かした活動を行うなど、自主的・主体的な県民活動を行っています。

一方で、60%近くの県民が今後も地域や社会のために活動したいと考えているものの、活動に参加できない理由として、「体力的に無理がある」や「活動する時間がない」が多くなっています。これを年代別にみると、「体力的に無理がある」が60歳以上の県民が多く、「活動する時間がない」が20歳代から50歳代までに多くみられることから、働き盛りの年代は活動する時間がなかなかとれなくて活動が難しく、逆に、会社を定年退職するなどして時間的にゆとりのある高齢者は健康や体力面で問題があり活動が難しいということが推察されます。

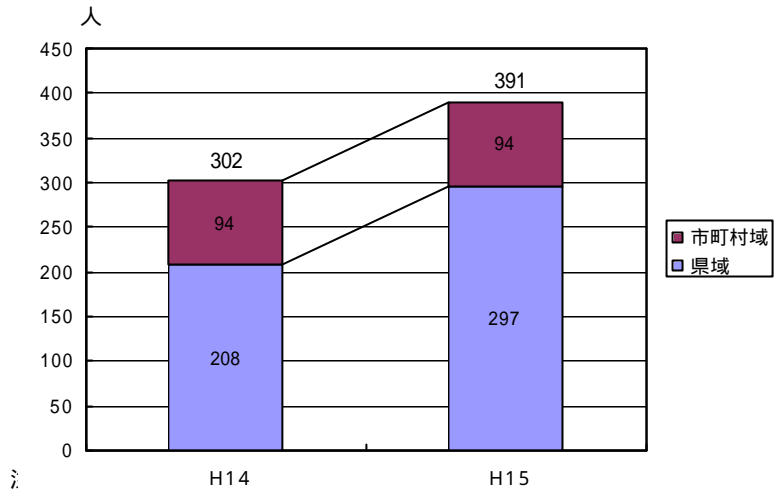
以上のことから、県民活動を促進していくためには、県民一人ひとりに、ボランティア活動などの県民活動が身近なところで時間や体力に無理のない範囲で行うことができることを理解してもらうことが必要です。このため、個人が行うものから団体が行うものまで多様な活動形態がある県民活動について、普及・啓発活動を行うとともに、体力に自信のない人、高齢者や子育て中の人などの参加も考慮した多種多様な活動情報の提供を行うなど、県民一人ひとりがそれぞれの個性や実情に応じた県民活動に参加できる環境づくりを行う必要があります。

ア 県民活動支援拠点における個人登録者数

県域・広域関係支援拠点及び市町村の支援センターにおける個人登録者数は増加している。(図1)

なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図1 個人登録者数



- 「H14」の数値は平成14年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数であり、「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数である。
- 「県域」の数値は、国際交流協会及び県社会福祉協議会(県ボランティアセンター)における個人登録者数である。
- 「市町村域」の数値は、6市1町にある「市民(町民)活動支援センター」における個人登録者数である。

イ ボランティアの数

県社会福祉協議会調査によると、市町村の社会福祉協議会が把握しているボランティアの数(個人登録者数、登録団体の構成員数及びその他各社協が独自に把握しているボランティア数の合計)は、平成15年4月1日時点で約

万 千人となっている。(表1)

表1 ボランティアの数

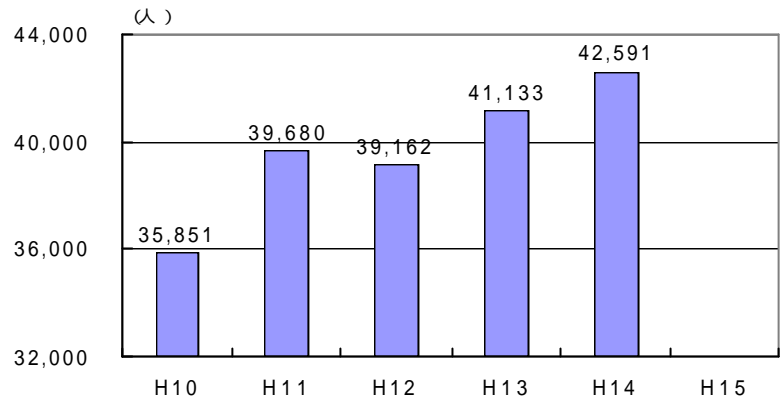
(単位: 人)

年度	山口県	全国
平成3年	73,919	4,110,630
⋮	⋮	⋮
平成12年	223,929	7,120,950
平成13年	226,669	7,219,147
平成14年	231,192	7,396,617
平成15年		

(県社会福祉協議会資料)

また、県社会福祉協議会が取扱っているボランティア活動保険の加入者数は、平成14年度以降は4万人を超えている。(図2)

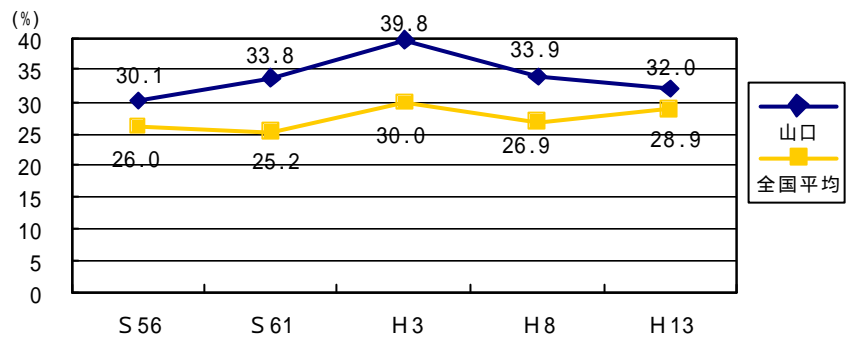
図2 ボランティア活動保険加入者数の推移



ウ 県民活動等を行った県民の割合

平成13年10月に総務省が実施した社会生活基本調査(5年ごとに実施)によると、ボランティア活動を行った県民の割合(ボランティア活動の行動者率)は32%となっている。全国平均を3ポイント以上上回っているが、前回調査に比べると割合は減っている。(図3)

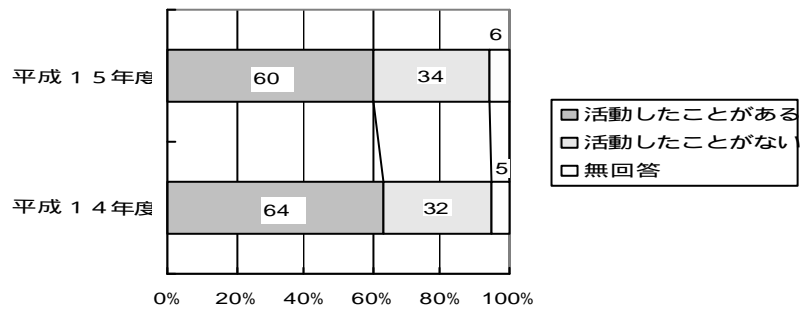
図3 ボランティア活動の行動者率



(社会生活基本調査)

エ 仕事以外の地域活動の状況 (平成15年6月に時事通信社が実施した調査(地域政策情報調査対象:満20歳以上の男女1,400人))による。

図4 地域活動への参加者

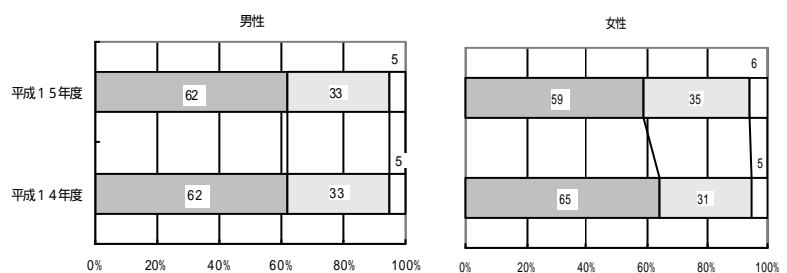


(ア)地域活動への参加

県民の60%が仕事以外の地域活動に参加している。(図4)

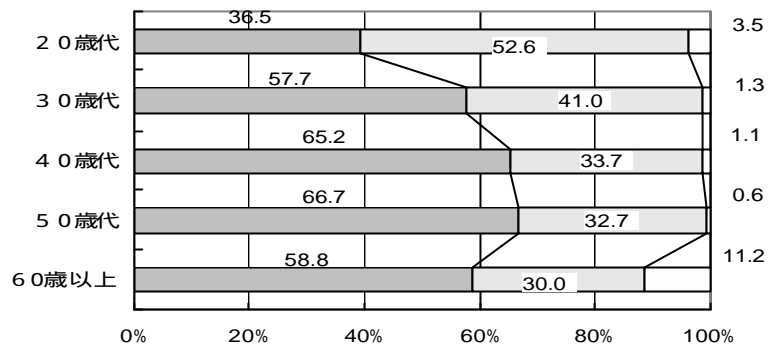
男女別では大きな差異はないが、女性で「活動したことがある」割合が昨年度に比べ6ポイント程度低くなっている。(図5)

図5 地域活動への参加(男女別)



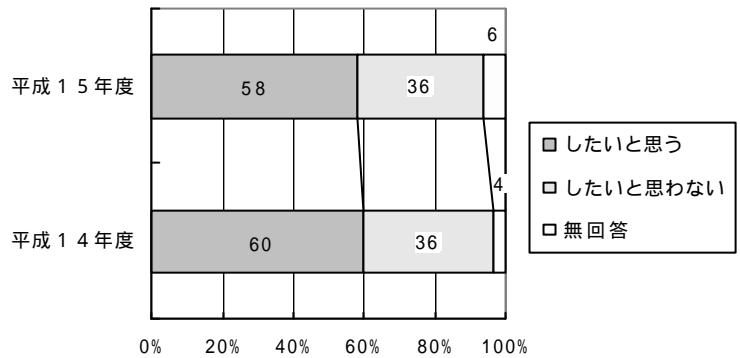
年齢層別では、50歳代が最も多く、ついで40歳代、60歳代の順となっており、20歳代が最も低くなっている。(図6)

図6 地域活動への参加(年齢層別)



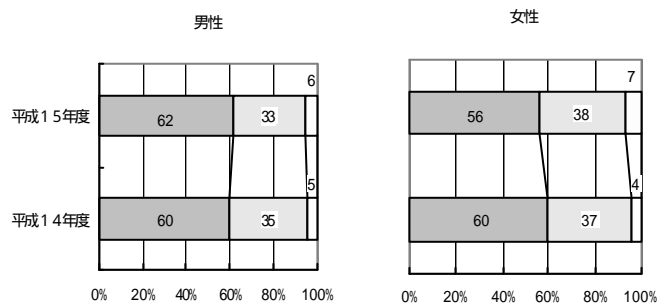
(イ)今後の活動の意向
 今後も活動したいかどうかについては、58%が「したいと思う」と答えている。(図7)

図7 今後の活動の意向



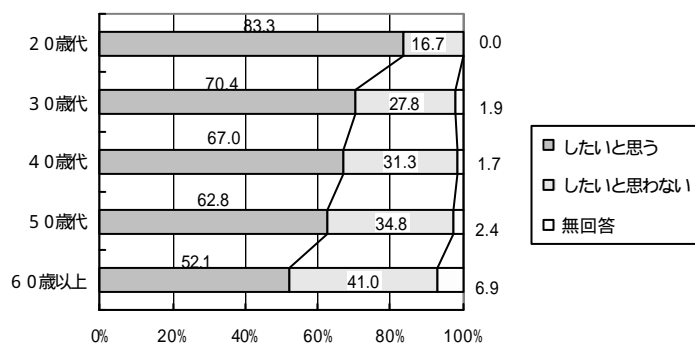
男女別では、男性の方が「したいと思う」と答えた割合が6ポイント高くなっている。(図8)

図8 今後の活動の意向(男女別)



年齢層別では、20歳代が最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっている。(図9)

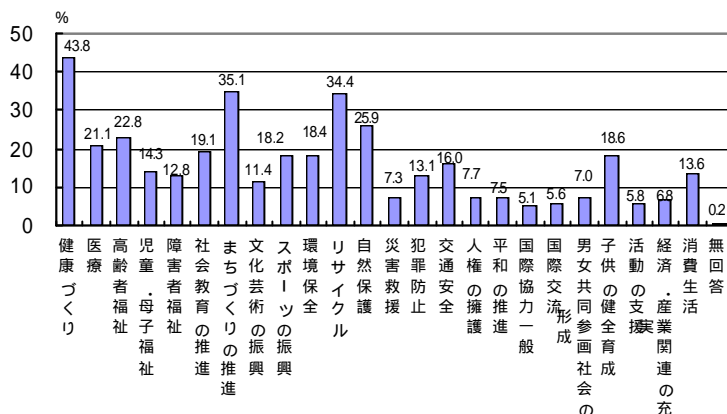
図9 今後の活動の意向(年齢層別)



(ウ)活動の分野

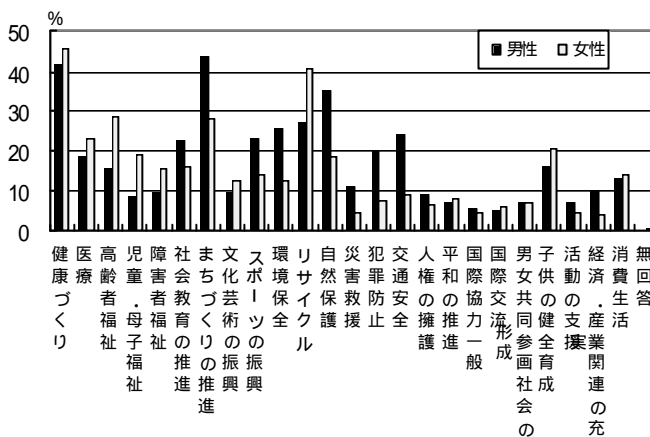
活動の分野では、「健康づくり」「まちづくりの推進」「リサイクル」が上位を占めている。(図10)

図10 活動の分野



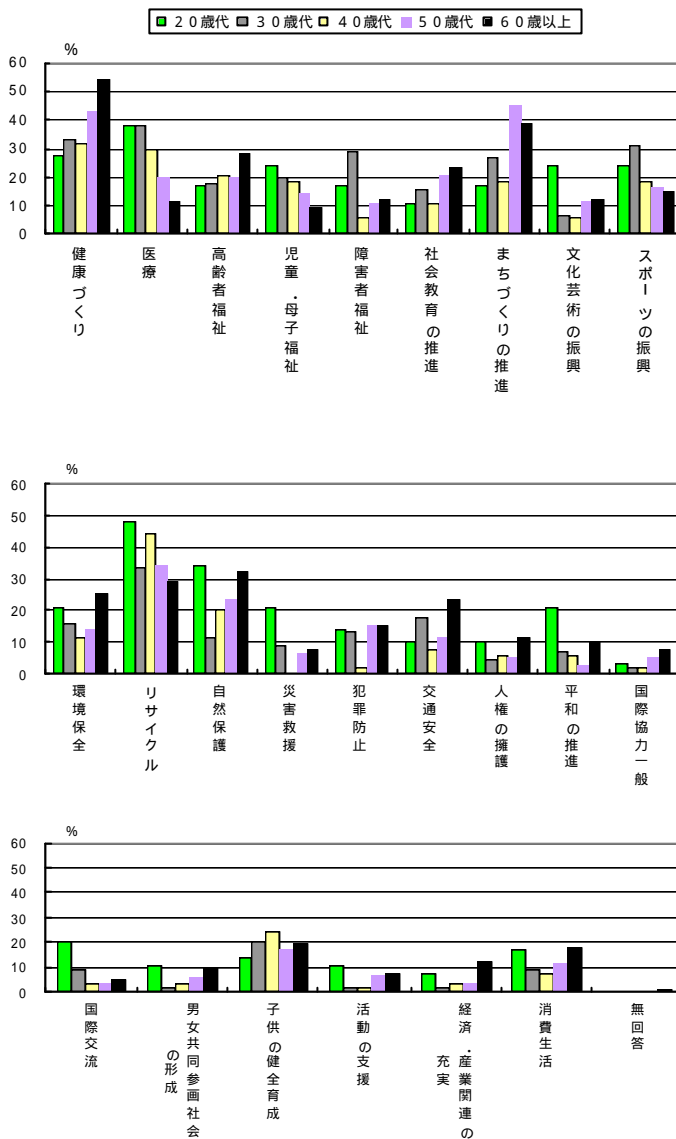
男女別では、男性が「まちづくりの推進」「健康づくり」「自然保護」の順となっているのに対し、女性では「健康づくり」が最も高く、次いで「リサイクル」「高齢者福祉」「まちづくりの推進」の順となっている。(図11)

図11 活動の分野(男女別)



また、年齢層別では、高齢になるほど「健康づくり」、「まちづくりの推進」、「高齢者福祉」が多く、若年層では「リサイクル」、「医療」、「健康づくり」、「スポーツの振興」が上位となっている。(図12)

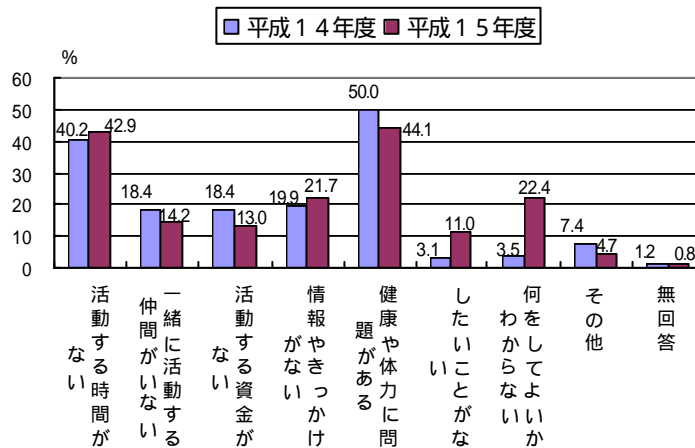
図12 活動の分野（年齢層別）



(I)活動に参加できない理由

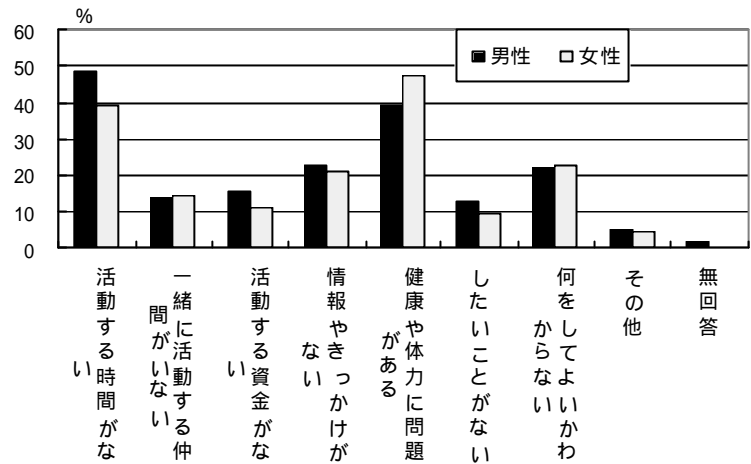
活動に参加できない理由として、「体力的に無理がある」、「活動する時間がない」が上位を占めている。また、前回調査に比べ「何をしてよいかわからない」と答えた割合が大きく増加している。(図13)

図13 活動に参加できない理由



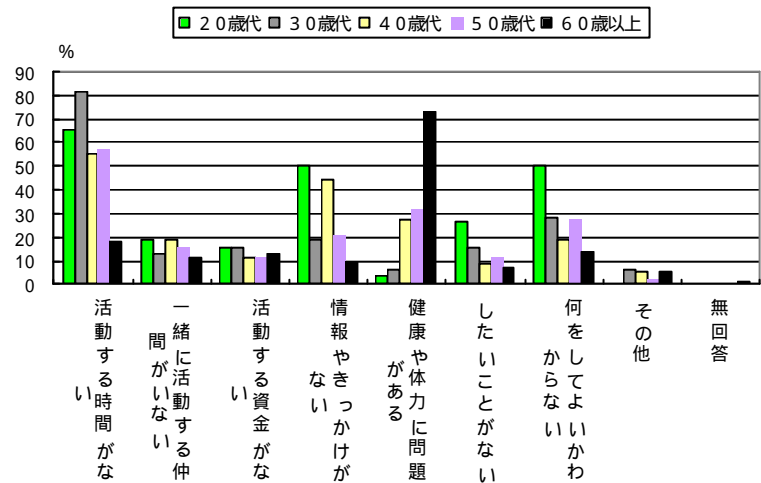
男女別では、「活動する時間がない」では男性の割合が高く、「健康や体力に問題がある」では女性の割合が高くなっている。(図 14)

図 14 活動に参加できない理由（男女別）



年齢層別では、20～50 歳代で「時間がない」が高い割合を占めているのに比べ、高齢者層では「健康や体力に問題がある」が最も大きな理由となっている。また、20 歳代では、「情報やきっかけがない」、「何をしてもいいかわからない」、「したいことがない」が特に高くなっている。(図 15)

図 15 活動に参加できない理由（年齢層別）



(2) 県民活動団体の活動状況

県民活動団体数については、やまぐち県民活動支援センターの登録団体数が平成15年度の1年間に81団体増加し、また、他の県民活動支援拠点の登録団体数の伸び等からみて着実に増加しています。特に、NPO法人については、県認証法人数が平成15年度の1年間に48団体増加しており、県民活動団体による活動が活発化していることがうかがえます。

県民活動団体の状況については、会員数が10名から29名までの規模が一番多く、小規模な団体が多くなっています。支出総額をみると、50万円以上の団体の割合が増加しており、全体的に事業規模が大きくなったと思われます。

NPO法人の活動分野においては、「保健、医療、福祉の増進」、「まちづくりの推進」や「社会教育の推進」が多く、特に平成15年度の1年間で「まちづくりの推進」の分野が一番増加しています。また、県民活動団体の活動分野では、「まちづくりの推進」、「子どもの健全育成」、「社会教育の推進」や「高齢者福祉」が多くを占めており、地方分権や市町村合併が進展する中で地域性を活かしたまちづくり、子どもに関わる社会情勢を反映した子どもの健全育成や社会教育の推進、高齢化の進展に伴う高齢者福祉など、昨今の地域のニーズや課題に対応した活動が行われています。

一方で、県民活動団体が直面する問題として、「新規の会員募集が難しい」、「活動資金の不足」、「運営スタッフの不足」、「会員の高齢化」などが指摘されており、これらを大きく分けると、「人材不足」と「活動資金不足」の二つに集約できます。また、県民活動団体が県に期待する支援策は、「補助金による援助」、「場所や機材等の提供」、「市町村や企業等への働きかけ」などがあげられています。

以上のことから、県民活動団体が一層活動しやすい環境をつくるためには、団体の自主性や主体性を尊重しつつ、人材の育成、財政面の充実、支援拠点の整備など団体のニーズに応じた支援の取組を関係機関と連携して進めることが必要です。

ア 登録団体数

やまぐち県民活動支援センター及びその他の支援拠点等の登録団体数は年々増加している。(図15、図16)

なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図 15 やまぐち県民活動支援センターの登録団体数の推移

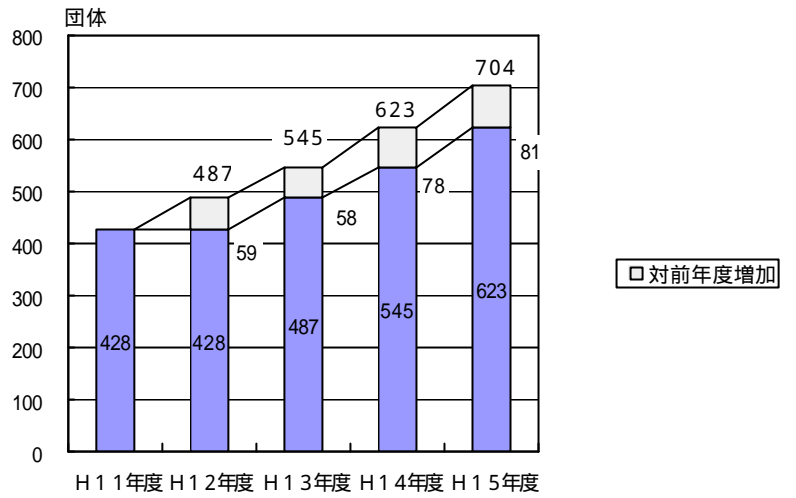
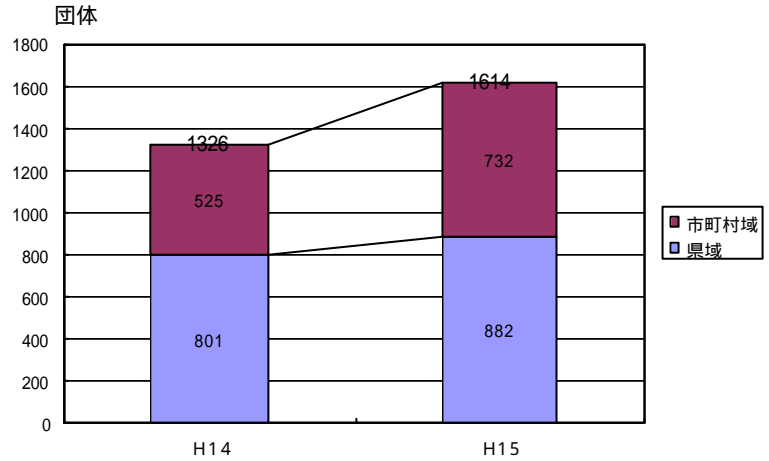


図 16 県民活動支援拠点の登録団体数の推移



注1 複数の支援拠点に重複して登録している団体もある。

2 「H14」の数値は平成14年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数であり、「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数である。

3 「県域」の数値は、県民活動支援センター及び県生涯学習支援センターにおける登録団体数である。

4 「市町村域」の数値は、6市1町にある「市民(町民)活動支援センター」における登録団体数である。

イ NPO法人

山口県の認証法人数は年々増加している。(図17)

また、活動分野も多岐にわたっています。(図18)

図17 NPO法人認証数の推移

(団体)

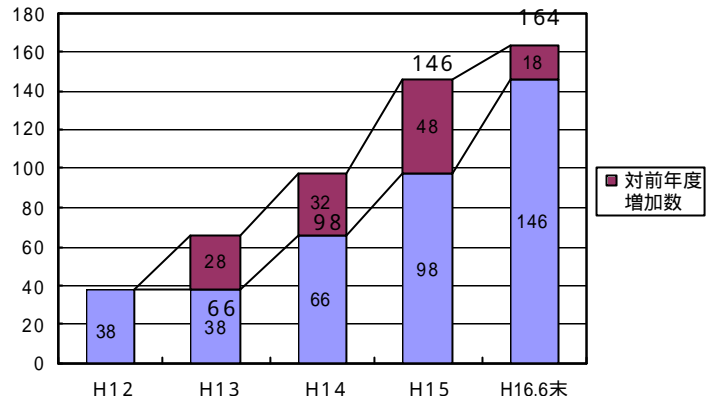
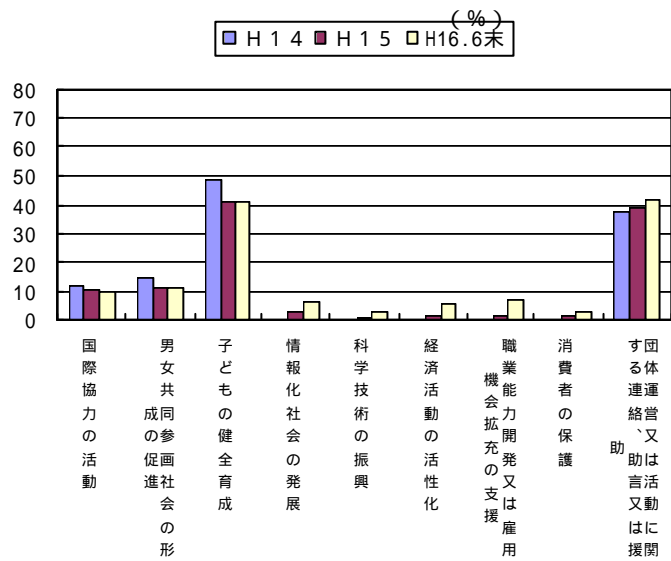
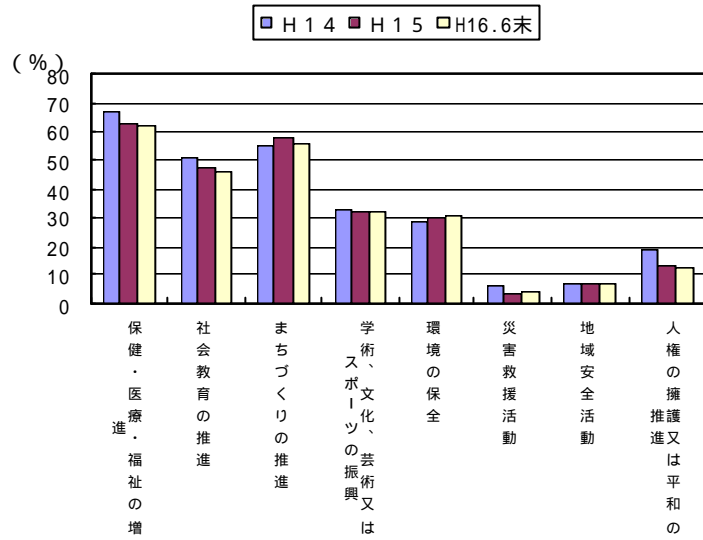


図18 NPO法人活動分野別割合の推移



ウ 「平成 16 年度県民活動団体に関する調査」(平成 16 年 5 月実施)の結果について。

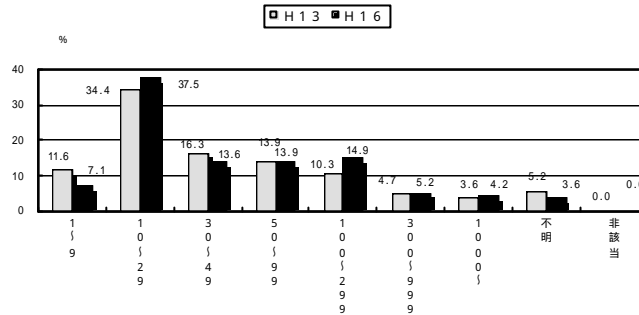
(ア) 会員数

一人で会を作り現在の会員数 1 名というものから、地区住民の全体が会員という団体もあった。一番会員数の少ない団体は会員 1 名であり、一番多い団体は 88,118 名の団体であった。

前回に比べ大きな変化はない。

(図 19)

図 19 会員数

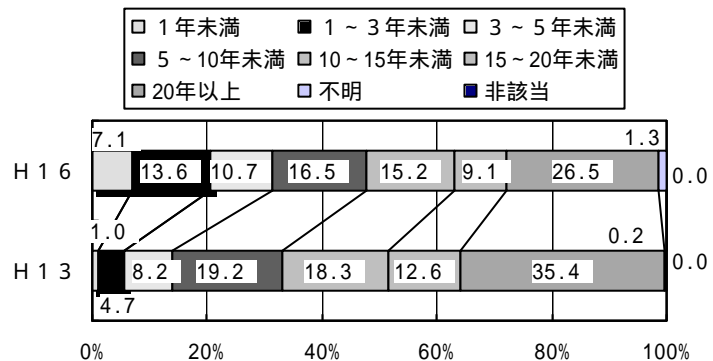


(イ) 活動年数

「20 年以上」が 26.5% と最も多い。次いで多いのが「5 年以上 10 年未満」が 16.5%、「10 年以上 15 年未満」が 15.2%、「1 年以上 3 年未満」が 13.6%、「3 年以上 5 年未満」が 10.7% などとなっている。

前回に比べると、活動年数が 5 年未満の各層の割合が高まっており、新しい団体が生まれていることがうかがわれる。(図 20)

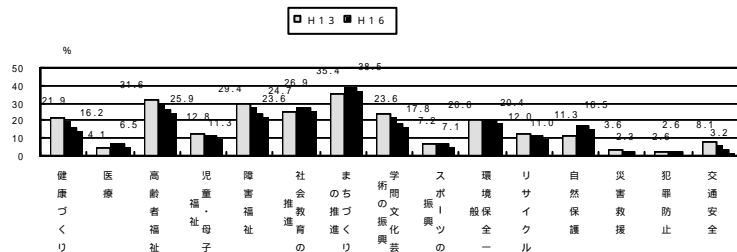
図 20 活動年数



(ウ) 団体活動の中で重要な活動分野

回答数が最も多かったのは、「まちづくりの推進」で 38.5% となっている。このほか、「子どもの健全育成」が 34.6%、「社会教育の推進」が 26.9%、「高齢者福祉」が 25.9%、「障害者福祉」が 23.6% などであった。(図 21)

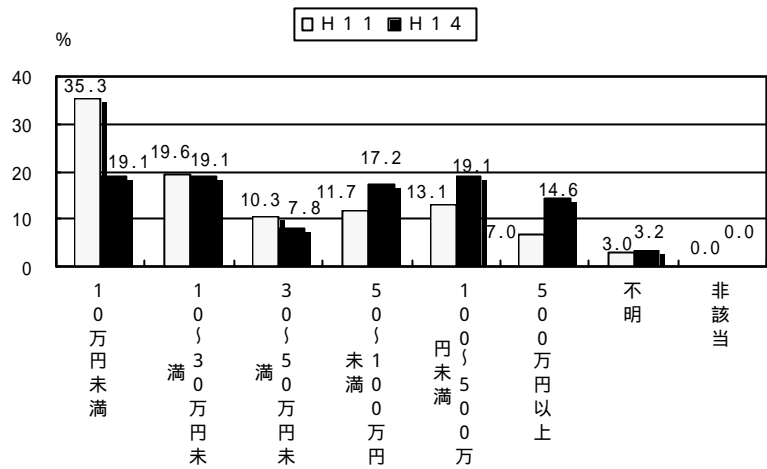
図 21 団体活動の中で重要な活動分野



(I)支出総額(平成 14 年度)

平成 14 年度の団体の支出総額は、「10 万円未満」、「10 万円以上 30 万円未満」、「100 万円以上 500 万円未満」で、それぞれ 19.1%であった。次いで、「50 万円以上 100 万円未満」が 17.2%であった。経済的基盤は相当の開きがあるものの、前回に比べると、「10 万円未満」の団体の割合が大きく低下したのに対して、50 万円以上の団体は各層で割合が高まった。(図 22)

図 22 支出総額(平成 14 年度)



(カ)収入源

活動団体の収入源について、主な収入源を 3 つまで示してもらった。

全体的には、「会費収入」がもっとも多く、次いで、「市町村からの補助金・助成金」が 33.7%で、この二つが大部分を占める。以下、「個人からの寄付金」22.7%、「収益事業からの繰越金」17.8%、「県からの補助金」16.5%、財団を含む「民間団体からの助成金」15.9%、「企業からの寄付金」5.5%と続く。前回に比べると、「県からの補助金・助成金」の割合等は高まり、「市町村からの補助金・助成金」等の割合は低下している。(図 23)

図 23 収入源

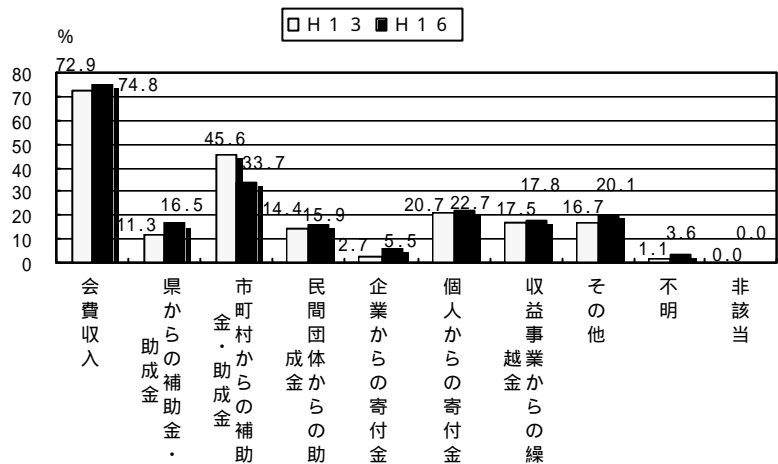
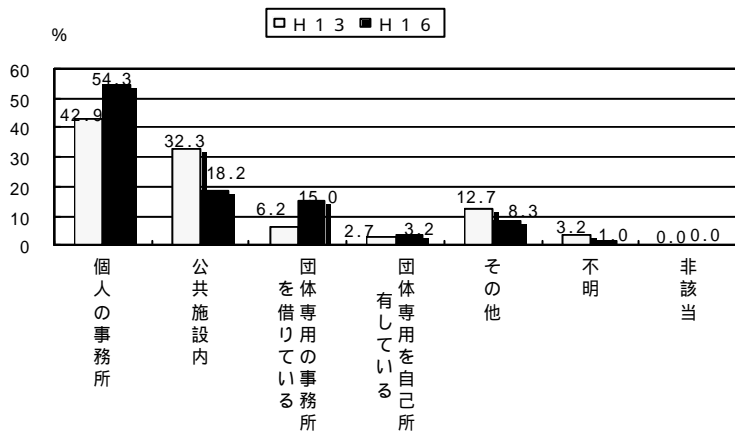


図 24 活動拠点

(カ)活動拠点

事務所などの活動拠点については、全体では、54.3%がメンバーや会員の個人宅や勤務先に置かれている。

前回に比べると、公民館や社会福祉協議会等の「公共施設内」の割合が大きく低下しているのに対して、「個人の事務所」、「団体専用の事務所を借りている」等の割合が高まっている。(図 24)



(キ) 直面している問題点

団体活動を行うに当たって、困っている事柄を5つまで指摘してもらった。

もっとも大きな課題は「新規の会員の募集」で、半数の団体が困っていると答えている。次に大きな課題は、「活動資金の不足」で41.7%である。以下、「運営スタッフの不足」、「会員の高齢化」の割合も高い。

前回に比べると「活動資金の不足」の割合が大きく高まっている。

この他、「活動に必要な機材の不足」等が高まっている一方で、「会員の高齢化」の割合が大きく低下し、「活動に参加できる会員が少ない」等は低下している。(図25)

(ク) 活動団体が県に期待する支援策

県に対して期待する支援策について主なもの3つまで回答してもらった。

全体的には、「補助金による援助」がもっとも多く期待され、53.1%に及ぶ。第2は、「場所や物品、機材等の提供」で23.3%である。第3が、「市町村や企業等への働きかけ」で21.4%である。

前回に比べると、「情報提供のネットワークの形成」や「リーダー養成・技術養成の研修会」の割合が20%台から10%台へ低下したのに対して、「補助金による援助」は50%を超えたのをはじめ、「場所や物品・機材等の提供」、「基金による援助」、「県事業の委託」、「県事業の共同企画・運営」等の各項目の割合が高まっており、経済的支援への期待が高まっている傾向がうかがわれる。(図26)

図 25 活動団体がいま直面している問題

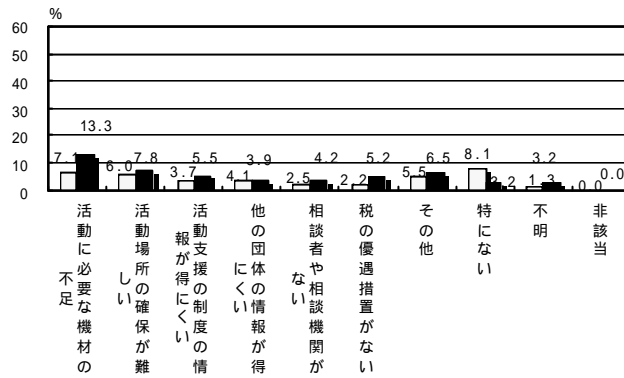
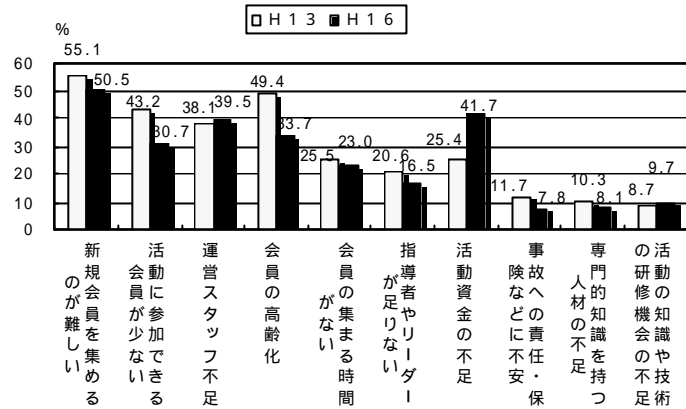
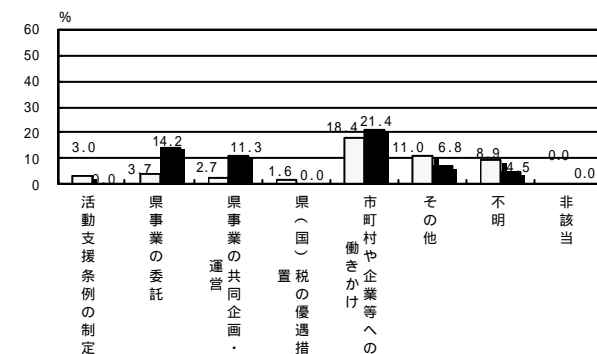
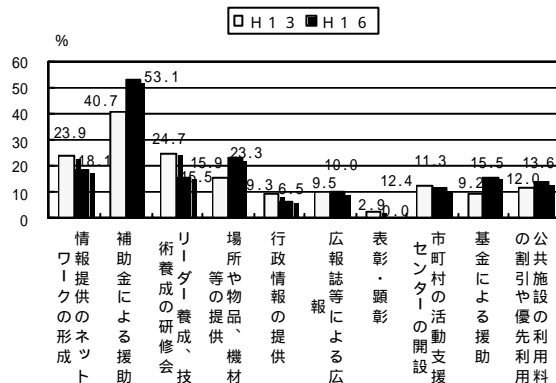
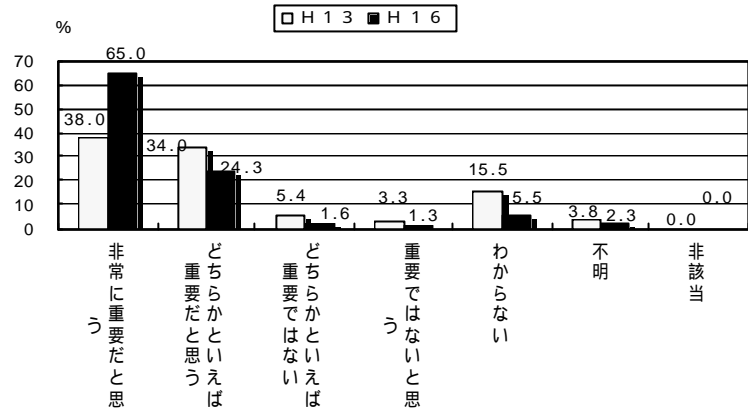


図 26 活動団体が県に期待する支援策



(ケ) 行政との協力・協働の重要性
 行政との協力・協働に関しては、「重要だ」という回答（「非常に重要」、「どちらかといえば重要」の合計）がほぼ9割で、前回の7割強より高まっている。また、「わからない」とした団体も5.5%と10ポイント減少し、協力・協働についての意識が高まっていることがうかがえる。（図27）

図27 行政との協力・協働の重要性

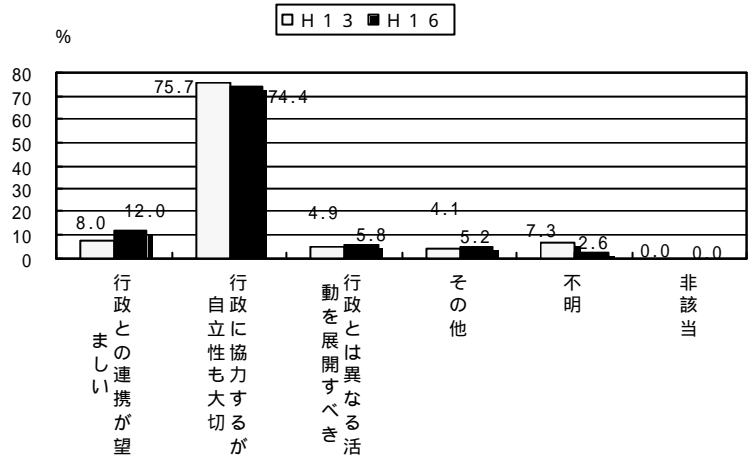


(ク) 行政との連携姿勢

行政と団体との関係形成がどうあるべきかという設問では、3つの選択肢（「その他」を含めれば4つ）を設け、1つだけ選んでもらった。

結果は、前回と同様、「自立性を尊重しつつ部分的に協力すべき」が全体の4分の3を占めた。（図28）

図28 行政との連携姿勢

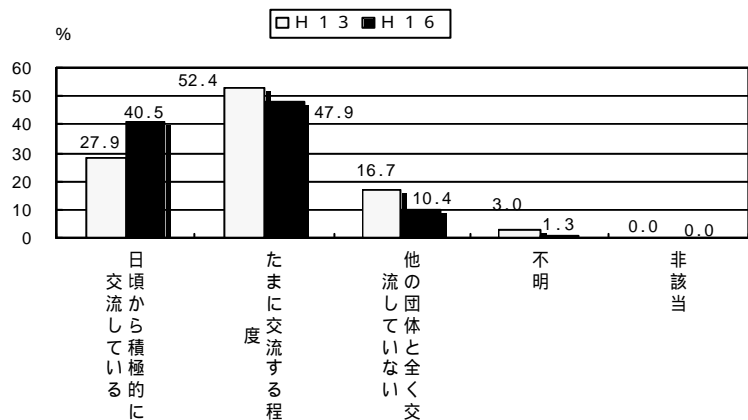


(カ) 他団体との交流意向

活動団体の交流の実態に関して、程度別に3つの選択肢を設け、1つだけ選んでもらった。

最も多いのは、「たまに交流する程度」が47.9%で、前回に比べると4.5ポイント低下しているのに対して、2番目の「日頃から積極的に交流している」が4割と、前回より12.6ポイント高くなっており、他団体との交流が進んでいる。（図29）

図29 他団体との交流意向

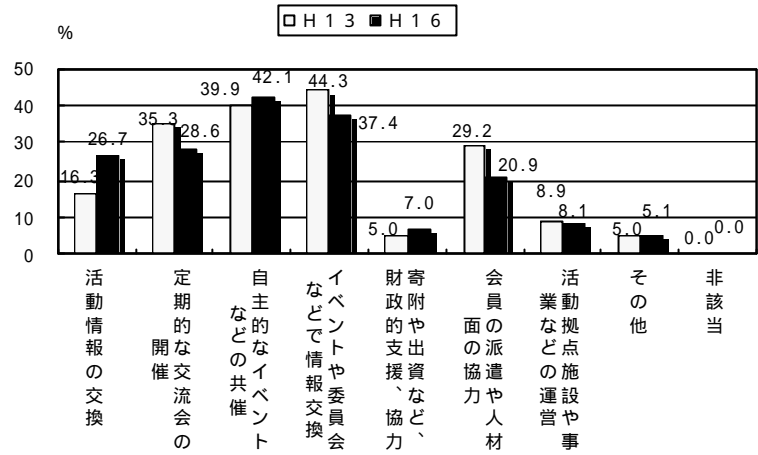


(シ) 他団体との交流内容

(サ)で「積極的に交流している」又は「たまに交流する」と回答した団体に、交流・協力の内容を尋ねた（3つまでの複数回答方式）。

最も多い回答は「イベント等の共催」（前回 39.9%から今回 42.1%）で、前回最も多かった「イベントなどにおける情報交換」（前回の 44.3%から今回 37.4%）と入れ替わった。（図 30）

図 30 他団体との交流内容



(3) 県民活動支援拠点の状況

県内には、県域又は広域の支援拠点がやまぐち県民活動支援センターのほか 11 施設あり、市町村域の支援拠点である市民活動支援センターや市町村ボランティアセンターなどが 112 施設あります。

県が設置し、運営をやまぐち県民活動きらめき財団に委託しているやまぐち県民活動支援センターでは、昨年度 4 千 6 百人余りの人が利用し、年々増加しており、県民への周知も進んでいます。主な業務である相談業務については、ここ最近の NPO 法人認証の増加を反映して同法人の認証申請関係の相談が急増しています。また、さぼーとメールやホームページなどによる様々な情報発信を行っているほか、ワークショップセミナーやマネジメントセミナーなどの支援活動について、やまぐち県民活動きらめき財団と連携して開催しています。

市町村における県民活動支援の中心的拠点である市民活動支援センターにおいては、6 市 1 町に 9 施設あり、圏域における中心市部にほぼ整備されていますが、その形態は公設公営から民設民営まで様々であり、支援活動状況についても、情報収集・提供や活動の相談のほか、施設によっては人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っているところもあるなど、活動内容に幅があります。

県民活動の促進のための環境づくりを進めるためには、やまぐち県民活動支援センターにあっては県下全域にわたる県民活動の中核的な拠点として、市民活動支援センターにあっては地域における県民活動の支援拠点として、それぞれの役割に応じた機能の強化と充実を図っていくとともに、相互に連携して県民や県民活動団体のニーズに応じた効果的な支援を行っていくことが必要です

ア 県民活動支援拠点の設置状況等

平成15年度末で、県下全域を活動範囲とする拠点が5施設、広域の拠点が7施設、市町村域の拠点が112施設あり、様々な支援活動を行っている。

(表2)

表2 設置状況

種別等	設置場所	備考
県下全域		
やまぐち県民活動支援センター	山口市	
山口県国際交流協会	山口市	
山口県ボランティアセンター	山口市	
山口県生涯現役推進センター	山口市	
山口県生涯学習推進センター(山口県奉仕活動・体験活動支援センター)	山口市	
広域		
広域学習支援センター	各教育事務所内	7箇所
各市町村域		
市民(町民)活動支援センター	関係市町	9箇所
市町村ボランティアセンター	各市町村	53箇所
勤労青少年ホーム	関係市町村	14箇所
市町村青少年奉仕活動・体験活動支援センター	関係市町村	36箇所

イ やまぐち県民活動支援センターの状況

(ア) 主な支援活動

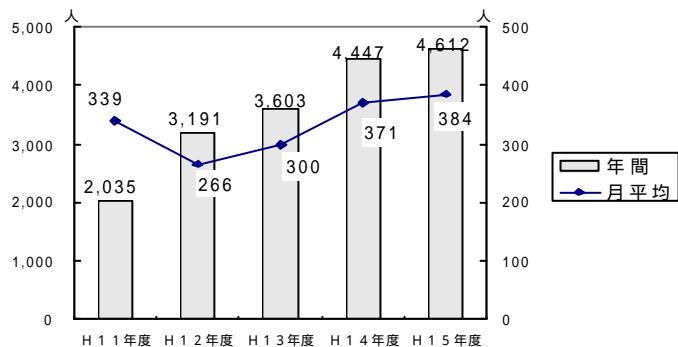
NPO法人設立など県民活動に関する相談、情報収集・提供のほか、ワークショップセミナーなどの人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っている。

来所者数

平成11年10月のオープン以来、平成16年3月までに県民活動支援センターに来所された人の数は、累計で延べ17,888人であり、年々増加している。

平成15年度は、過去最多の4,612人、月平均で384人が訪れている。(図31)

図31 来所者数の推移

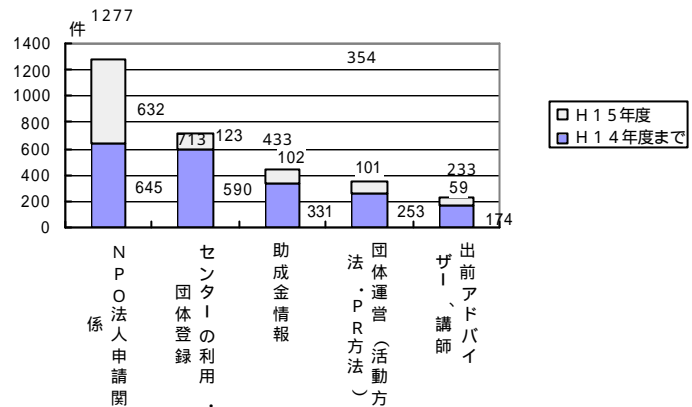


(注) 平成11年度は10月～3月までの6ヶ月間の状況

主な相談・照会内容

NPO法人の認証件数の増加を裏付けるように、NPO法人の認証申請関係の問合せが群を抜いている。(図32)

図32 主な相談・照会内容

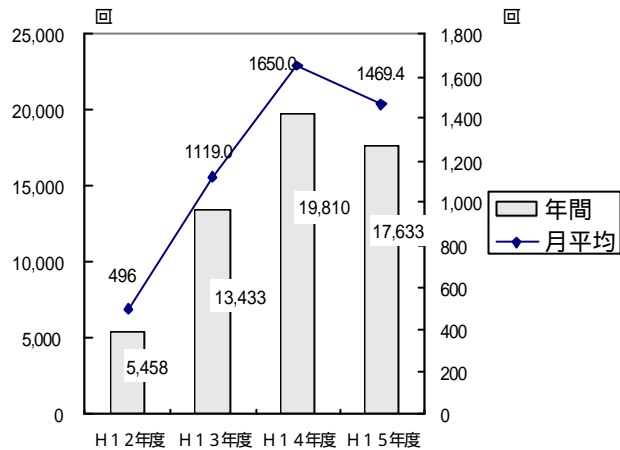


(注) 平成11年10月～平成16年5月までの累計件数

(イ)ホームページの利用

ホームページアクセス数は、平成16年3月末には、累計で38,701件(月平均約1,200件)となっている。また、「県民活動スーパーネット」のホームページで、コンテンツの充実や他の県民活動支援機関等との連携を図っている。(図33)

図33 ホームページアクセス数



(注) 平成12年度は5月からの11ヶ月間の状況

ウ 市民(町民)活動支援センターの主な支援活動

情報収集・提供や活動の相談のほか、施設によっては、人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っているところもある。

また、施設内に会議室(スペース)、事務機器等を設置し、活動拠点としての設備の充実を図っています。(表3)

表3 設備整備状況

設備	施設数
貸会議室(スペース)	9
ロッカー	4
コピー機	7
印刷機	8
パソコン	7
電話・FAX	2
テレビ・ビデオ	3
情報掲示スペース	8
情報ボックス	6

3 中学生・高校生のボランティア活動の状況

平成16年3月に実施した「中学生・高校生のボランティア活動に関する調査」の調査結果について記述する。

(1) 調査の概要

ア 調査の目的

中学生・高校生のボランティア活動についての考え方や現状を調査することにより、生徒のボランティア意識の醸成と活動意欲を喚起する方策を検討するための参考とするとともに、生徒が県民活動に取り組みやすい環境の整備のあり方に役立つ。

イ 対象

県内全域の中学校2年生及び高等学校2年生

ウ 内容の概要

ボランティア活動についての意識や取組状況など10項目

エ 方法

公立中学校14校及び公私立高等学校15校で実施

オ 回収の状況

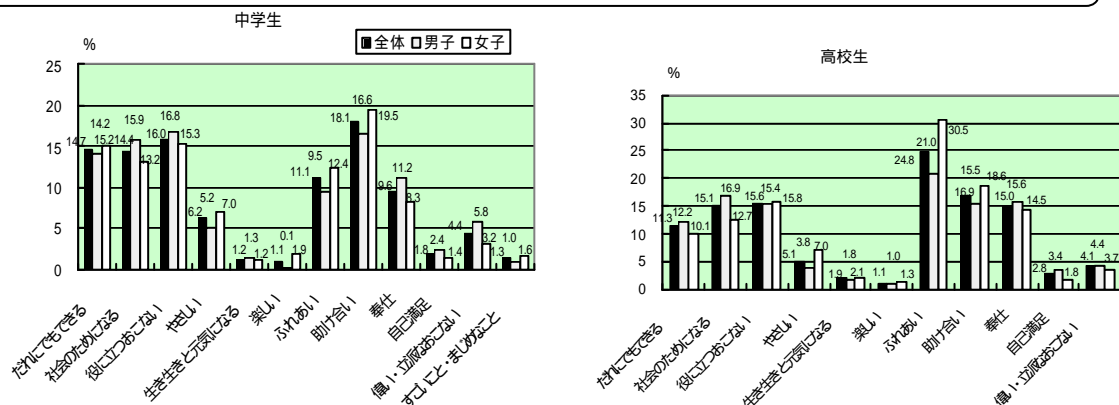
調査票の回答状況は、次の表のとおりである。(回収率100%)

	中学校2年生	高等学校2年生
全 体	618	599
男 子	289 (46.8%)	348 (58.1%)
女 子	327 (52.9%)	245 (40.9%)
性別不明	2 (0.3%)	6 (1.0%)

(2) 調査結果の主な概要

ア ボランティア活動のイメージ

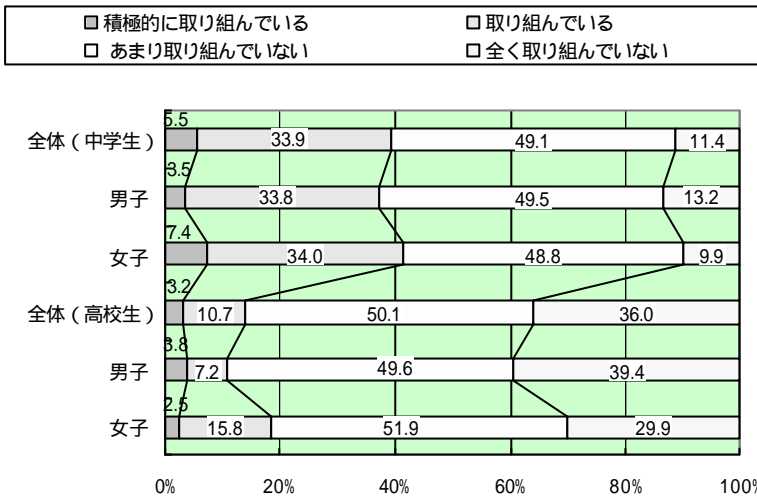
問：ボランティア活動にどんなイメージをもっていますか。(3つまで選択)



中学生では、「助け合い」の18.1%が最も高く、「役に立つおこない」「だれにでもできる」、「社会のためになる」、「ふれあい」のイメージが10%を超えている。高校生では、「ふれあい」のイメージが24.8%で最も高く、特に女子は30%を超えている。次いで「助け合い」、「役に立つおこない」、「社会のためになる」、「奉仕」がいずれも高い割合を示している。

イ ボランティア活動に取り組む姿勢

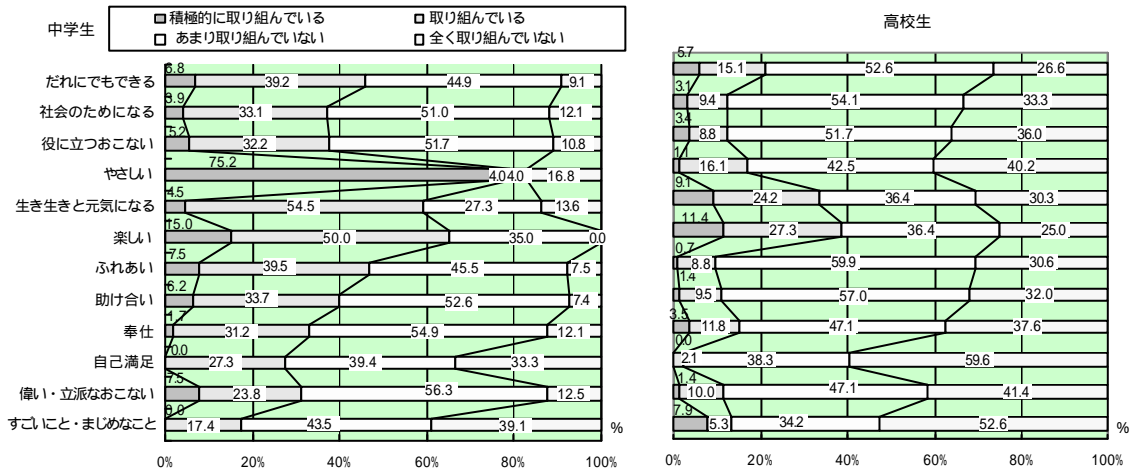
問：ボランティア活動にどのように取り組んでいますか。



写真

「ボランティア活動に取り組む姿勢」については、「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」をあわせると、中学生では39.4%であり、高校生では13.9%となっている。中学生、高校生とも、男子より女子のほうがボランティア活動に取り組む割合は高い。

クロス：「ボランティア活動のイメージ」と「ボランティア活動に取り組む姿勢」



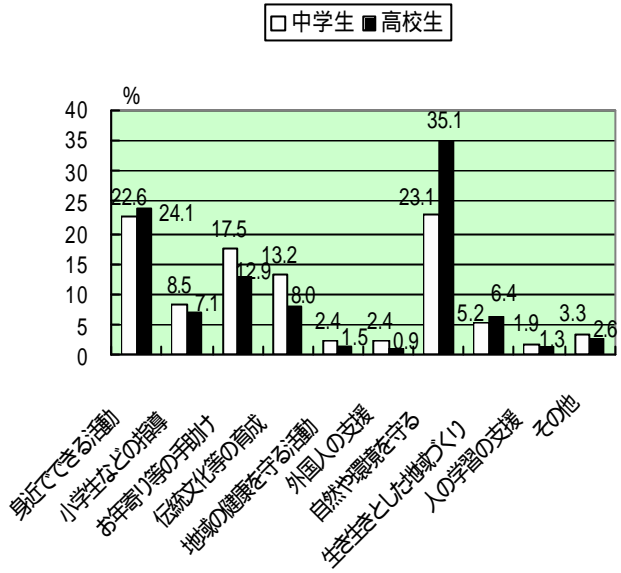
中学生では、「やさしい」、「楽しい」、「生き生きと元気になる」のイメージをもつ生徒の中で「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいる」割合が高く、高校生では、「楽しい」、「生き生きと元気になる」のイメージをもつ生徒の中で高くなっている。いわば、体験から得た実感ともいえるイメージをもつ生徒がボランティア活動に取り組む傾向がある。

一方、「自己満足」、「すごいこと・まじめなこと」等のいわばボランティア活動と自分との間に距離を置こうとするイメージをもつ生徒の中では、中学生、高校生とも、「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」割合が高くなっている。

ウ 取り組んだ経験のあるボランティア活動

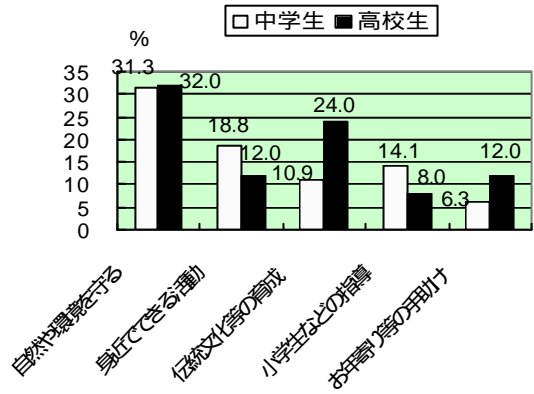
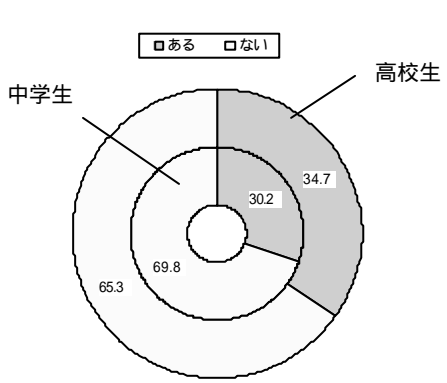
「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と答えた生徒に聞きました。

問：今までにどんなボランティア活動に取り組んでいますか。（複数回答）

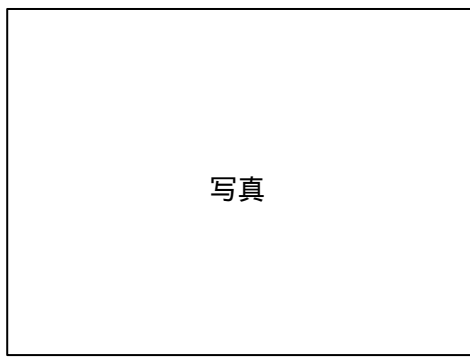


ボランティア活動の経験については、中学生、高校生とも「自然や環境を守る」の割合が最も高く、中学生は23.1%、高校生は35.1%である。次いで、中学生・高校生とも「身近でできる活動」、が20%台、「お年寄り等の手助け」が10%を示している。「伝統文化等の育成」は中学生で10%を超えている。

問：学校の行事や学習以外で地域でのボランティア活動の経験はありますか。それはどんなボランティア活動ですか。（複数回答）



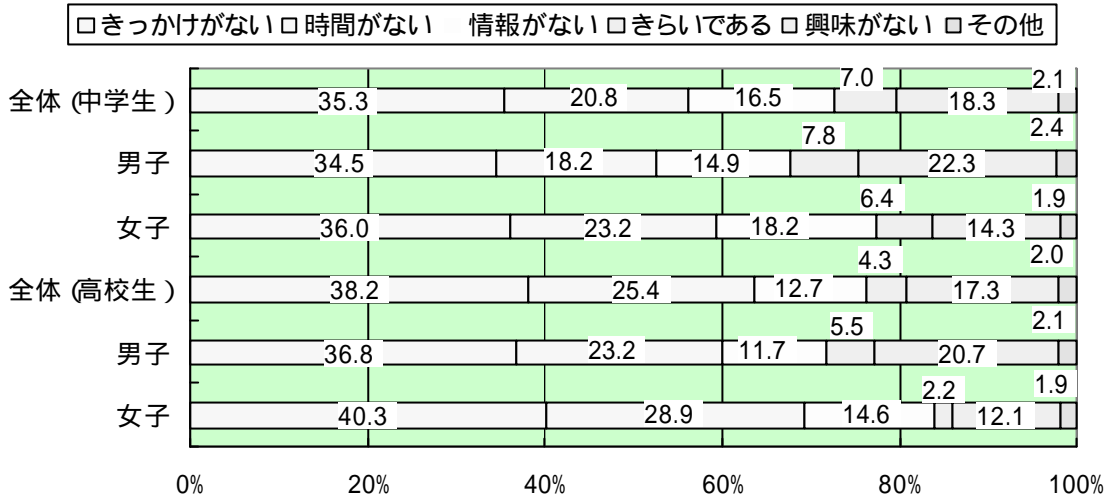
地域でのボランティア活動の経験は、中学生で30.2%、高校生で34.7%である。活動内容では、中学生、高校生とも「自然や環境を守る」の割合が最も高く、いずれも30%を超えている。次いで、「身近でできる活動」、「伝統文化等の育成」、「小学生などの指導」、「お年寄り等の手助け」に概ね1~2割の生徒が取り組んでいる。



エ ボランティア活動に取り組まない理由

「あまり取り組んでいない」「まったく取り組んでいない」と答えた生徒に聞きました。

問：どんな理由でボランティア活動に取り組まないのですか。（2つまで選択）



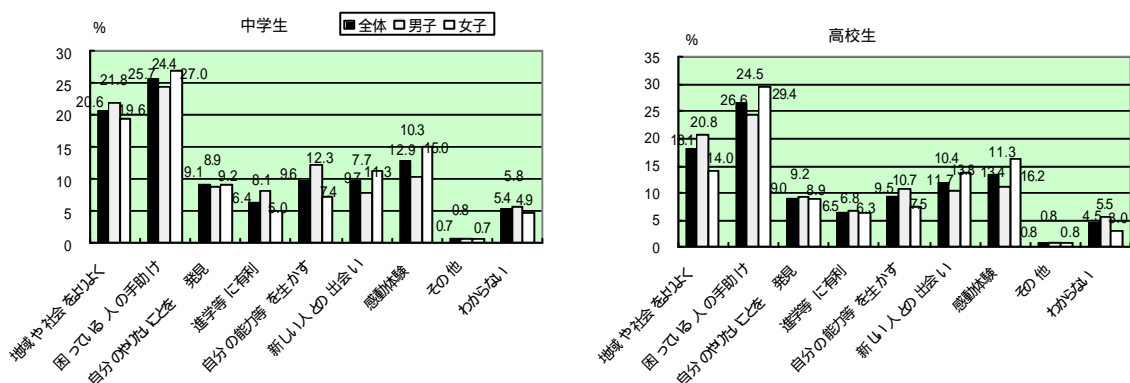
ボランティア活動に「あまり取り組んでいない」、「まったく取り組んでいない」と答えた生徒は、あわせて中学生で60.5%、高校生で86.1%である。

その理由は、「きっかけがない」をあげた生徒が一番多く、中学生で35.3%、高校生で38.2%である。次いで、中学生、高校生とも「時間がない」、「興味がない」、「情報がない」、「きらいである」の順となる。男子は女子に比べ「興味がない」、「きらいである」の割合が高い。

オ ボランティア活動をする気持ち

全員に聞きました。

問：あなたはどんな気持ちからボランティア活動に取り組めますか。（3つまで選択）

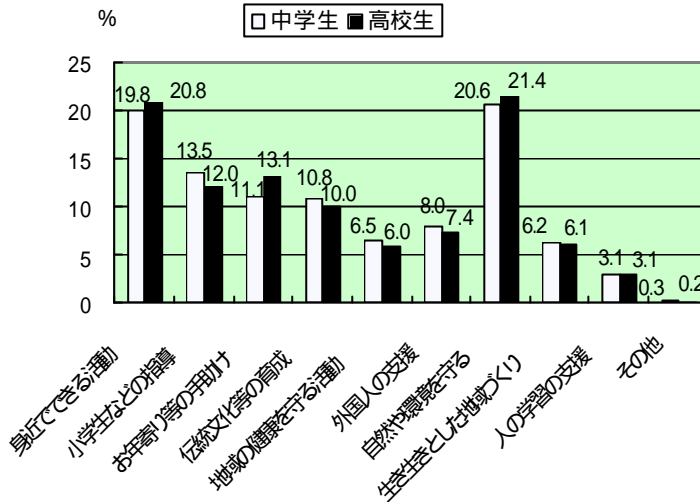


中学生、高校生とも「困っている人の手助け」の割合が最も高く、中学生は25.7%、高校生は26.6%である。次いで「地域や社会をよりよく」、「感動体験」の順となっている。

中学生、高校生に共通して、男子が女子に比べて高い割合となるのが「地域や社会をよりよく」、「進学等に有利」、「自分の能力等を生かす」等で、逆に女子が高いのが「感動体験」、「困っている人の手助け」、「新しい人との出会い」である。

カ 興味のあるボランティア活動
全員に聞きました。

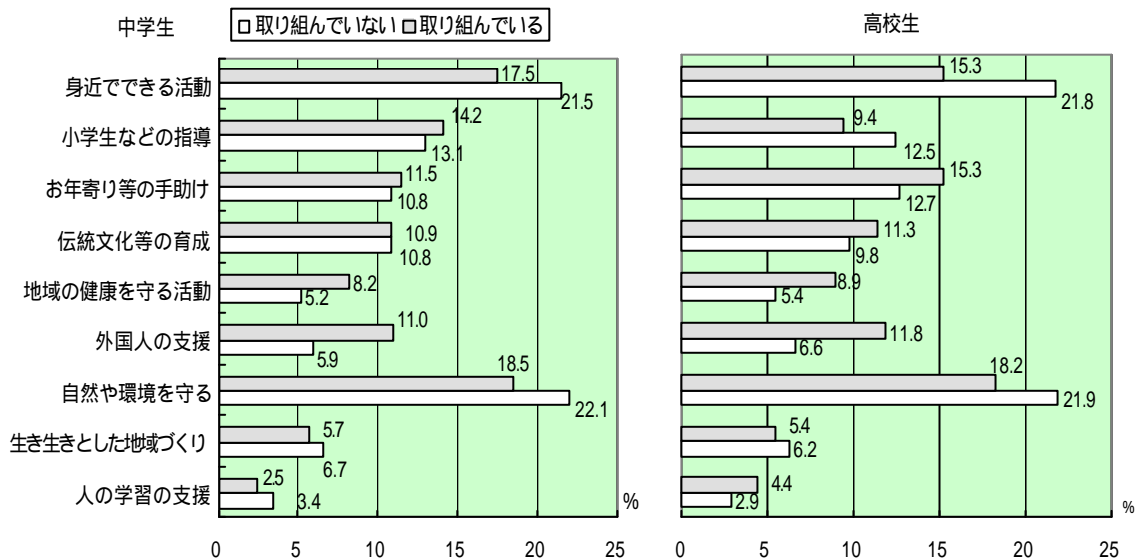
問：あなたはどんなボランティア活動に興味がありますか。（3つまで選択）



「興味のあるボランティア活動」については、中学生、高校生とも「自然や環境を守る」活動の割合が最も高く、次いで「身近でできる活動」で、いずれも20%程度の生徒が興味をもっている。その他「小学生のなどの指導」、「お年寄り等の手助け」、「伝統文化等の育成」はいずれも10%台の生徒が興味をもっている。

クロス：「ボランティア活動に取り組む姿勢」と「興味のあるボランティア」

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」生徒を「取り組んでいる」とし、「あまり取り組んでいない」「まったく取り組んでいない」生徒を「取り組んでいない」とした。



中学生、高校生に共通して、「自然や環境を守る」、「身近でできる活動」を中心として興味をもっているが、「取り組んでいる」生徒は、そうでない生徒に比べて「地域の健康を守る活動（病院ボランティア等）」、「外国人の支援」にも比較的高い興味がある。